



Title	関西グローバルヘルスの集い オンラインセミナー第9弾 「わたしの健康、わたしの権利」第3回：My health, My right : 気候変動と健康
Author(s)	日下部, 愛依
Citation	目で見るWHO. 2025, 93, p. 32-33
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102838
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

関西グローバルヘルスの集い オンラインセミナー第9弾 「わたしの健康、わたしの権利」 第3回：My health, My right～気候変動と健康～



東京慈恵会医科大学 医学部 医学科4年

日下部 愛依 (くさかべ めい)

愛知県立岡崎高校出身、大学進学を機に上京。発展途上国での医療や公衆衛生に興味があり、大学では教育格差が健康格差に与える影響について系統的レビューを行っている。

はじめに

2025年1月16日に関西グローバルヘルスの集いオンラインセミナー第9弾の第3回として「My health, My right～気候変動と健康～」が開催されました。今回の話題提供者は、鹿嶋小緒里さん(広島大学IDECK国際連携機構)と、佐々木隆史さん(みどりのドクターズ代表理事)でした。

人間と地球の健康を考える

鹿嶋さんは「環境正義とプラネタリーヘルス」というテーマで話題提供をしてくださいました。ご講演の中では、人種や所得などにかかわらず、すべての人が

安全で健康的な環境で暮らさせることを求めていく必要性についてお話しいただきました。また、Planetary Healthの定義について改めて詳しくご説明いただいたことで、人間と地球の健康は切り離せるものではなく、互いに深く関係しているという理解を新たにすることができました。この認識をもつことが人間と地球との持続可能な関係を築くための第一歩であるという大切な気づきを得る、有意義な機会となりました。(図1)

気候変動と医療の現場

佐々木さんには「地球まるごと健康をめざすプライマリケア」というテーマでご講演いただきました。環境要因が原因で亡くなる人は、世界で年間1,300万人以上にのぼるという深刻な状況がある

にもかかわらず、気候変動が教育や経済と並ぶ「健康の社会的決定要因」の一つであると認識されている、とはまだ言い難いのが現状です。ご講演では、イギリスのように気候変動対策が進んでいる国々と比較しながら、日本の医療従事者が気候変動にどう向き合うべきかについてもお話をいただきました。特に、予防医療の推進やセルフケアの支援といった具体的な取り組みの重要性が指摘されました。また、講演後のパネルディスカッションでは医学教育カリキュラム自体を見直し、気候変動に対して医師が果たすべき責任について医学生が考える機会を提供する必要があるのではないかという意見も出されました。医療と気候変動の関係性についてさらに深く考えるきっかけとなりました。(図2)

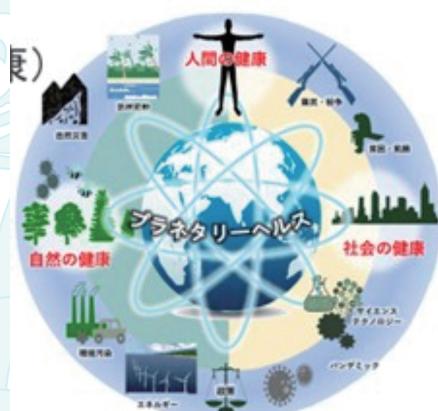


図1 鹿嶋小緒里さんの資料
プランエタリーヘルスは、2015年にロックフェラー財団とThe Lancetのプランエタリーヘルス委員会がその翌年Lancet誌に発表した報告書『人新生における人間の健康の安全防護策』で提唱し、その概念が急速に普及

図1 鹿嶋小緒里さんの資料



図2 運営メンバー集合写真

グローバルカフェ・2025春

はじめに

2025年3月15日、大阪のサラヤ・メディカルトレーニングセンターにてグローバルカフェ2025を対面で開催いたしました。今回のテーマは、「被災者の健康と権利は守られていたのだろうか？～能登半島地震の支援現場から考える健康・ウェルビーイング・食と栄養～」でした。通常のオンラインセミナーでは得難い、双方かつ自由で活発な議論の場を提供することができました。話題提供者は、原裕樹さん（公益財団法人味の素ファンデーション）と、甲斐聰一朗さん（災害人道医療支援会HuMA/兵庫県災害医療センター）でした。

支援の本質とは

原さんからは、東日本大震災後に8年間にわたり取り組んできた「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」や、能登半島地震における被災地支援活動についてお話をいただきました。ご自身が現地に足を運ばれたからこそ見えてきた、支

援の現実や課題について、支援の輪をどのように広げるのかなど具体的な事例を交えながらご紹介いただきました。

甲斐先生からは、能登半島地震における保健・医療・福祉支援の実情や、能登地域ならではの支援の特性について、医師の視点からご説明いただきました。現地の住民の意向を尊重しつつ、避難所での生活の質（QOL）を向上させ、正確な医療情報を届けることの重要性と責任の大きさに、医学生として深く感銘を受けました。お二人のご講演を通して、被災地支援とは「助ける」という一方的な行為ではなく、「教えてもらい、手伝わせてもらう」ことであると学ぶことができました。

ディスカッション（ワークショップ）

イベント後半では、参加者の皆様に加え、話題提供者のお二人と運営メンバーも交え、2チームに分かれてディスカッションを行いました。テーマは「自然災

害の被災者の健康とウェルビーイングと権利」と「自然災害の被災時の食と栄養と権利」で、それぞれ議論を深めました。各チームでは、テーマに関連する問題点や課題をポストイットに書き出し、それらに対する対応策を検討しました（図3）。第1班では、被災地での情報格差や薬の確保が困難な状況（いわゆる「お薬難民」）などの幅広い分野にわたる課題が挙げられました。第2班は潜在的な食の専門家の役割を考え、既存の流通システムをもつとうまく活用する必要性が指摘されました。印象的であったのは、両グループとも日本では災害後にプライバシーのある快適な避難所や暖かい食事が贅沢ととらえられる傾向があるが、援助を受けることは「当然の権利である」という認識を支援者側、受援者側ともに高めていかなければならないということが強調されていたことでした。異なるバックグラウンドを持つ参加者にお集まりいただいたことで、多様かつ濃密な意見交換の場となりました。ご参加いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。（図4）



図3 パネルディスカッションの用紙



図4 グローバルカフェ集合写真